

多文化共生事業事例集		年度 R 7
団体名	公益財団法人京都府国際センター	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 事業費総額：1,135千円
事業名	京都府南部地域における多文化共生推進のためのネットワークづくり	
概要	京都府南部地域を対象に、講演会や視察、意見交換会等を段階的に実施して知識共有を図るとともに、当センターが媒介となり市町村や関係団体の横のつながりを後押しし、広域連携ネットワークの基盤を形成する	
事業のポイント		事業の詳細
●段階的な広域プログラムの実施 講演会・研修・意見交換会・現場視察をステップを踏んで実施し、多文化共生に関する知識と情報の共有を図った。 ●市町村・関係団体の横連携の強化 当センターが媒介となり、人口規模や体制が異なる市町村や民間団体の枠組みを越えたネットワーク基盤を形成した。 ●地域の課題・実態の可視化 日本語教室の運営格差や相談体制の課題、各専門機関（福祉やNPO）の具体的な取り組み状況を明確にした。		1. 多文化共生講演会 ・地域における多文化共生の現状と今後の方向性について講演・意見共有 ・講演後には、八幡市長、外国人住民、外国人を雇用する企業関係者、市民（子どもの支援者）が登場するパネルディスカッションを行い、立場を越えて対話する場を設ける ・参加者数：81名（八幡市32、府域28、府外21:八幡市の活動者含む） 2. 生活相談員意見交換会（計2回） ・講演とケーススタディを実施 ・テーマ①異文化理解に基づいた外国人相談の基礎と実践（聴く・受けとめる・つなげる） ・テーマ②通訳者との連携とAIツールの活用 ・対象：京都府内で外国人の相談対応をしている人 ・参加者数：①27名（南部10、北部6、京都市3、府全域8） ②23名（南部4、北部5、京都市9、府全域5） 3. 日本語ボランティア研修 ・テーマ：「学習者の声を聴く」から始まる学習支援（講演と傾聴体験） ・共催：城陽市国際交流協会（多文化共生マネージャー・地域日本語教育コーディネーター在籍） ・参加者数：23名（城陽市12、南部11） 4. 「地域での共生を模索するムスリムとともに生きるための理解と対話のヒント～」講座 ・講演、ケーススタディ型ワーク、当事者コメントを組み合わせ、理解と対話の視点を共有 ・参加者数：33名（対面22名、オンライン11名）（南部11、北部1、京都市11、その他） 5. 「「反うわさ戦略」から考える地域の共生」講座 内容：うわさが生まれ広がる構造を理解し、地域で扱うための対話の視点を共有（講演とワーク） ・ハイブリッド方式で実施 ・参加者数：24名（対面11名、オンライン13名）（南部4、北部3、京都市3、府全域4、その他）
事業の背景・目的		
●京都府南部地域では外国人住民が急増する一方、多くの自治体は人口規模が小さく、国際交流協会の多くがボランティア運営であり、協会が存在しない自治体もあるなど、支援体制も脆弱なため、単独での多文化共生施策には限界がある。 ●また、地域での多様な相談の受け止めや、行政区域を越えて移動する学習者への日本語教育に対応するため、関係者が広域的な視点で顔の見える連携を築き、課題を共有する場が求められていた。 ●さらに、外国人増加に伴う不安や偏見に対し、対話と理解に基づく土台づくりも急務である。 ●そこで、南部地域を対象に、講演会・研修・視察等を段階的に実施し、多文化共生に関する知識や情報の共有を図り、当センターが媒介となって市町村や関係団体の横連携を後押しして広域ネットワークの基盤を形成するとともに、地域の相談実態を把握することを目的とした。		
6. モスク見学「地域に開かれたモスクを訪ねて～八幡モスクに学ぶ「共生」の実践～」 ・イスラミック リサーチセンター ジャパン（通称：八幡モスク）を訪問 礼拝見学および設立・運営プロセス、行政・地域との関係構築、共生の実践について学ぶ ・講義内容： モスクと日本語学校設立のきっかけと思い／ 外国人住民と日本社会（行政、地域）をつなぐ「橋渡し」としての役割 ・参加者数：16名（南部8、京都市8）		

事業実施における工夫点・事業の成果等

●成果

・従来は単一市町村との共催事業が中心だったが、市町村横断型の広域事業としてワークショップ、意見交換会、モスク見学等を連続して実施し、延べ約200名が参加。行政関係者や支援団体等が垣根を越えて交流する場を創出した。

・準備過程で隣接市町村への働きかけを行い、複数市町村の関係者同士の接点形成を図ったことで、単独自治体では対応が難しい課題の共有や可視化につながった。

●多文化共生講演会

・市長が外国人住民と並んで語る構図は地域ではこれまで例が少なく、その後、市の広報誌において市長自身が本事業に触れたことで、長年多文化共生に取り組んできた市民から感謝の声が寄せられるなど、地域への波及が見られた。

●他団体・有識者等との連携

・城陽市国際交流協会と日本語ボランティア研修の協働実施や、市町村をまたいだ教室連携等を含む事業全体を検討。

・生活相談員意見交換会では、特定非営利活動法人国際活動市民中心の講師から広域相談体制への助言を得た。

・あわせて、京都府や関係市町村、日本語教室、モスク等の協力を得て市町村横断型の連携を図った。

●アンケート結果

・講座や現地視察を通じて、参加者が多文化共生を自らの地域課題として捉える視点を共有できたことが伺えた。

今後の課題・将来に向けての展望等

●広域を対象とした講座の実施は、広報方法や会場設定等の調整を要し、参加者の背景・経験値の差によりワーク設計が十分に機能しない場面もあった。また、広域を対象とする本事業においては参加機会を確保するためにハイブリッド形式は不可欠だったが、運営に伴う人的負担は課題として残った。

●日本語教室の連携については、単純なボランティア同士の横のつながりだけでは持続的な仕組みづくりは難しく、運営基盤の違いを踏まえた現実的な方策を検討する必要がある。

●相談体制については、広域窓口の役割や活用方法について改めて周知を強化し、市町村との役割整理を進めることが課題である。分野を越えた情報共有の仕組みづくりを継続的に行い、専門職間のネットワーク形成を進めていく必要がある。

●これらを踏まえ、令和8年度は相談員の資質向上とネットワーク形成に焦点を絞り、府南部を中心に相談体制の実態把握を行う調査事業および意見交換会を実施する。調査と対話を通じて、本事業で見えた課題への具体的対応につなげていく。

事業担当者の振り返り

多くの講座を実施した中で、特に印象に残った点を3つ挙げたい。

●相談員向け意見交換会

当センター自身が、他機関の取組や役割について十分に把握できていなかったことが分かり、関係機関同士が互いの活動や役割を知ることが、ネットワーク形成の前提になると再認識した。

●モスク見学

以前に子どもの日本語学習支援の場としてモスクをお借りしていた縁もあり、見学の受け入れをお願いした。モスクが地域の中にできると、地域住民にとって、どのような場所なのか分からずいぶかしく思われることもある。実際に礼拝の様子を見学し、運営のお話を伺うことで、お互いの理解が深まる効果があったように思う。

●反うわさ戦略

講座終了後、外国人住民に対する偏見や誤解にどう向き合えばよいかが悩んでいた参加者から、「自分も反うわさエージェントとして活動してみたい」という声をいただき、今後の活動につながる手応えを得た。

多文化共生の取り組みは、一度の講座で完結するものではなく、日常の活動の中で少しずつ実践していくことが重要である。それぞれの地域に合った小さな連携の積み重ねを今後も続けていきたい。